

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年4月13日
【四半期会計期間】	第47期第2四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）
【会社名】	株式会社クラウディアホールディングス
【英訳名】	KURAUDIA HOLDINGS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 倉 正治
【本店の所在の場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【最寄りの連絡場所】	京都市右京区西院高田町34番地
【電話番号】	075(315)2345
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 若林 雄次
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第2四半期連結 累計期間	第47期 第2四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自2021年9月1日 至2022年2月28日	自2022年9月1日 至2023年2月28日	自2021年9月1日 至2022年8月31日
売上高 (千円)	4,149,394	5,799,476	9,507,932
経常利益 (千円)	18,506	565,751	686,475
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	70,949	529,280	824,382
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	77,649	509,067	823,825
純資産額 (千円)	2,390,695	3,634,190	3,136,871
総資産額 (千円)	13,092,963	13,477,733	13,577,541
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	8.03	59.59	93.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.26	26.96	23.10
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	199,872	666,975	989,381
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	18,495	132,576	133,353
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	616,672	610,829	1,234,341
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	4,355,224	4,367,326	4,455,243

回次	第46期 第2四半期連結 会計期間	第47期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2021年12月1日 至2022年2月28日	自2022年12月1日 至2023年2月28日
1株当たり四半期純損失() (円)	34.67	28.66

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における当企業グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に薄れ、経済活動が正常化に向かう中、プライダル市場にも緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、世界的なエネルギー価格、原材料価格等の上昇や円安の進行等、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。このような環境のもと、当企業グループは婚礼衣裳メーカーとして“ものづくり”をコアとし、より最終消費者に近く、より大きなマーケットである挙式関連サービス事業領域（B to C）の開拓を推進しております。

当第2四半期連結累計期間の売上高は、最終消費者の挙式意欲の回復を反映し、5,799百万円（前年同期比39.8%増）となりました。

利益面につきましては、売上高の回復により、営業利益は534百万円（前年同期は245百万円の損失）、経常利益は565百万円（前年同期は18百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益は529百万円（前年同期比646.0%増）と大幅に改善いたしました。

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間における事業部門別売上高の状況は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	前第2四半期 連結累計期間 （自2021年9月1日 至2022年2月28日）	当第2四半期 連結累計期間 （自2022年9月1日 至2023年2月28日）	増減	増減率 （%）
ホールセール事業部門 売上高	839	1,202	362	43.2
製・商品売上高	356	593	236	66.4
レンタル収入等	483	608	125	26.0
コンシューマー事業部門 売上高	3,309	4,597	1,287	38.9
衣裳取扱収入	1,028	1,430	402	39.1
リゾート挙式売上高	315	647	332	105.4
式場運営収入	1,205	1,426	221	18.4
写真・映像・美容等売上高	760	1,092	331	43.6
連結売上高	4,149	5,799	1,650	39.8

上記の売上高の数値につきましては、事業部門内及び事業部門間の取引消去後となっております。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、5,696百万円となりました。これは主に、現金及び預金89百万円の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円減少し、7,781百万円となりました。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ99百万円減少し、13,477百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ145百万円減少し、5,598百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金113百万円の減少によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ451百万円減少し、4,245百万円となりました。これは主に、長期借入金471百万円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ597百万円減少し、9,843百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ497百万円増加し、3,634百万円となりました。これは主に、利益剰余金502百万円の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は27.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが666百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが132百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが610百万円の支出となり、この結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）四半期末残高は、4,367百万円（前年同四半期は4,355百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は666百万円（前年同四半期は199百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の増加560百万円の収入があった一方で、未払消費税等の減少82百万円の支出があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は132百万円（前年同四半期は18百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による136百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は610百万円（前年同四半期は616百万円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による585百万円の支出によるものであります。

（4）経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（5）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当企業グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（6）研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,000,000
計	19,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年2月28日)	提出日現在発行数(株) (2023年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,689,200	9,689,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	9,689,200	9,689,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

記載事項ありません。

【その他の新株予約権等の状況】

記載事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

記載事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年12月1日～ 2023年2月28日	-	9,689	-	50,000	-	50,000

(5) 【大株主の状況】

2023年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
有限会社クラエンタープライズ	京都市左京区下鴨南野々神町5 - 2	3,512	39.42
株式会社丸文	名古屋市熱田区川並町2 - 22	429	4.82
クラウドディア従業員持株会	京都市右京区西院高田町34	326	3.66
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	235	2.64
クラウドディア取引先持株会	京都市右京区西院高田町34	217	2.44
倉 正治	京都市左京区	160	1.80
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	126	1.41
江本 成次	京都府向日市	94	1.06
NOMURA INTERNATIONAL PLC A / C JAPAN FLOW (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13 - 1)	87	0.98
NPBN - SHOKORO LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE. LONDON. EC 4R 3AB. UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13 - 1)	85	0.96
計	-	5,274	59.19

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 777,600	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,903,300	89,033	同上
単元未満株式	普通株式 8,300	-	-
発行済株式総数	9,689,200	-	-
総株主の議決権	-	89,033	-

【自己株式等】

2023年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社クラウドディア ホールディングス	京都市右京区西院高田町 34番地	777,600	-	777,600	8.03
計	-	777,600	-	777,600	8.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表について、PWC京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,503,139	4,413,214
受取手形及び売掛金	621,359	648,413
商品及び製品	99,028	95,802
仕掛品	54,517	70,882
原材料	188,504	202,160
貯蔵品	85,457	82,107
その他	238,602	187,712
貸倒引当金	4,318	4,045
流動資産合計	5,786,291	5,696,248
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,415,142	6,451,270
減価償却累計額	4,265,020	4,333,278
建物及び構築物(純額)	2,150,122	2,117,992
機械装置及び運搬具	480,117	473,790
減価償却累計額	453,226	445,178
機械装置及び運搬具(純額)	26,891	28,611
工具、器具及び備品	978,184	1,014,355
減価償却累計額	850,130	873,578
工具、器具及び備品(純額)	128,053	140,776
レンタル衣裳	236,619	252,471
減価償却累計額	111,555	133,522
レンタル衣裳(純額)	125,063	118,948
土地	2,105,287	2,105,287
建設仮勘定	-	3,300
有形固定資産合計	4,535,419	4,514,917
無形固定資産		
ソフトウェア	45,308	39,232
借地権	14,144	13,289
のれん	15,546	12,206
その他	9,954	31,696
無形固定資産合計	84,954	96,425
投資その他の資産		
投資有価証券	19,704	22,506
保険積立金	368,254	373,743
差入保証金	2,431,692	2,414,026
繰延税金資産	215,098	223,853
その他	243,224	227,200
貸倒引当金	107,096	91,188
投資その他の資産合計	3,170,877	3,170,142
固定資産合計	7,791,250	7,781,484
資産合計	13,577,541	13,477,733

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,713	207,597
短期借入金	3,150,000	3,150,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,106,654	2 992,728
未払法人税等	12,532	40,161
契約負債	360,139	392,705
賞与引当金	194,326	230,497
役員賞与引当金	-	10,740
その他	739,242	573,862
流動負債合計	5,743,608	5,598,293
固定負債		
長期借入金	2 3,900,128	2 3,428,648
長期未払金	407,724	407,598
繰延税金負債	25,411	25,279
資産除去債務	333,138	353,063
その他	30,660	30,660
固定負債合計	4,697,062	4,245,249
負債合計	10,440,670	9,843,542
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,207,981	2,191,432
利益剰余金	1,153,251	1,655,951
自己株式	505,210	473,829
株主資本合計	2,906,021	3,423,554
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	698	2,009
為替換算調整勘定	230,151	208,626
その他の包括利益累計額合計	230,849	210,636
純資産合計	3,136,871	3,634,190
負債純資産合計	13,577,541	13,477,733

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	4,149,394	5,799,476
売上原価	825,043	1,111,319
売上総利益	3,324,350	4,688,157
販売費及び一般管理費	3,570,103	4,153,810
営業利益又は営業損失()	245,752	534,346
営業外収益		
受取利息	4,838	5,412
受取配当金	37	276
受取賃貸料	3,284	2,734
受取手数料	296	340
為替差益	31,322	-
助成金収入	247,613	18,605
貸倒引当金戻入額	-	15,093
その他	8,169	21,550
営業外収益合計	295,563	64,013
営業外費用		
支払利息	26,306	25,488
為替差損	-	5,329
その他	4,998	1,790
営業外費用合計	31,304	32,608
経常利益	18,506	565,751
特別利益		
固定資産売却益	-	245
特別利益合計	-	245
特別損失		
固定資産除却損	1,006	30
減損損失	-	5,915
特別損失合計	1,006	5,945
税金等調整前四半期純利益	17,500	560,051
法人税、住民税及び事業税	12,300	40,348
法人税等調整額	65,749	9,577
法人税等合計	53,449	30,770
四半期純利益	70,949	529,280
親会社株主に帰属する四半期純利益	70,949	529,280

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
四半期純利益	70,949	529,280
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,612	1,311
為替換算調整勘定	8,311	21,524
その他の包括利益合計	6,699	20,212
四半期包括利益	77,649	509,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,649	509,067
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,500	560,051
減価償却費	150,591	146,495
減損損失	-	5,915
のれん償却額	1,113	3,340
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,361	15,093
賞与引当金の増減額(は減少)	28,293	36,352
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	10,740
受取利息及び受取配当金	4,876	5,689
助成金収入	247,613	18,605
支払利息	26,306	25,488
固定資産売却損益(は益)	-	245
固定資産除却損	1,006	30
売上債権の増減額(は増加)	38,936	3,131
棚卸資産の増減額(は増加)	32,003	30,982
レンタル衣裳の増減額(は増加)	41,955	6,128
差入保証金の増減額(は増加)	43,929	18,672
仕入債務の増減額(は減少)	8,258	37,240
未払消費税等の増減額(は減少)	24,610	82,515
その他	40,129	21,727
小計	846	678,729
利息及び配当金の受取額	1,382	1,082
利息の支払額	26,934	25,320
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	21,341	6,122
助成金の受取額	247,613	18,605
営業活動によるキャッシュ・フロー	199,872	666,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	25,025	-
投資有価証券の取得による支出	600	800
有形固定資産の取得による支出	34,047	136,022
有形固定資産の売却による収入	-	245
無形固定資産の取得による支出	5,239	21,742
貸付金の回収による収入	291	-
建設協力金の回収による収入	25,742	25,742
事業譲受による支出	29,658	-
その他	10	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,495	132,576
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	616,536	585,406
自己株式の取得による支出	11	-
配当金の支払額	125	25,423
財務活動によるキャッシュ・フロー	616,672	610,829
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,609	11,485
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	422,686	87,916
現金及び現金同等物の期首残高	4,777,910	4,455,243
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,355,224	4,367,326

【注記事項】

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
有限会社貸衣裳東陣	1,060千円	424千円

2. 財務制限条項

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)について財務制限条項が付されているものがあり、これに抵触した場合に借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。

当該財務制限条項の付された長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)の残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年2月28日)
財務制限条項の付された長期借入金残高	2,625,000千円	2,475,000千円

なお、当該条項は以下のとおりであります。

- (1) 2023年8月期末及びそれ以降の連結会計年度の末日における連結純資産の金額を2022年8月期末の連結純資産の金額の75%以上に維持すること。
- (2) 2023年8月期末及びそれ以降の各連結会計年度の末日における連結損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年9月1日 至2023年2月28日)
見本費	42,069千円	54,294千円
広告宣伝費	258,355	292,987
給料及び手当	1,298,368	1,433,204
賞与引当金繰入額	120,793	219,337
役員賞与引当金繰入額	-	10,740
退職給付費用	36,253	39,151
地代家賃	522,870	541,489
減価償却費	121,594	123,525
支払手数料	209,020	262,308

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
現金及び預金勘定	4,355,224千円	4,413,214千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	45,887
現金及び現金同等物	4,355,224	4,367,326

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

当社は、2021年11月25日開催の第45回定時株主総会の決議により、会社法第447条第1項及び第448条第1項の規定に基づき、2021年12月22日を効力発生日として、資本金1,021,590千円及び資本準備金1,052,138千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金は50,000千円、資本準備金は50,000千円となっております。

なお、株主資本の合計金額への影響はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月29日 定時株主総会	普通株式	26,580	3	2022年8月31日	2022年11月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月31日 取締役会	普通株式	17,823	2	2023年2月28日	2023年5月9日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループは単一セグメントであるためセグメント別の記載を省略しております。

(収益認識関係)

当企業グループは、「プライダル事業」の単一セグメントであり、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	730,581	108,894	839,476	-	839,476
製・商品売上高	356,330	-	356,330	-	356,330
レンタル収入等	374,251	108,894	483,146	-	483,146
コンシューマー事業部門 売上高	3,309,918	-	3,309,918	-	3,309,918
衣裳取扱収入	1,028,499	-	1,028,499	-	1,028,499
リゾート挙式売上高	315,421	-	315,421	-	315,421
式場運営収入	1,205,052	-	1,205,052	-	1,205,052
写真・映像・美容等 売上高	760,943	-	760,943	-	760,943
合計	4,040,499	108,894	4,149,394	-	4,149,394

当第2四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)

(単位:千円)

事業部門	一時点で移転される財又はサービス	一定の期間にわたり移転される財又はサービス	顧客との契約から生じる収益	その他の収益	外部顧客への売上高
ホールセール事業部門 売上高	1,117,885	84,135	1,202,021	-	1,202,021
製・商品売上高	593,054	-	593,054	-	593,054
レンタル収入等	524,831	84,135	608,967	-	608,967
コンシューマー事業部門 売上高	4,597,454	-	4,597,454	-	4,597,454
衣裳取扱収入	1,430,505	-	1,430,505	-	1,430,505
リゾート挙式売上高	647,777	-	647,777	-	647,777
式場運営収入	1,426,291	-	1,426,291	-	1,426,291
写真・映像・美容等 売上高	1,092,880	-	1,092,880	-	1,092,880
合計	5,715,340	84,135	5,799,476	-	5,799,476

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
1株当たり四半期純利益	8円03銭	59円59銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	70,949	529,280
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	70,949	529,280
普通株式の期中平均株式数(株)	8,830,686	8,882,168

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

中間配当について

2023年3月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....17,823千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....2円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2023年5月9日
- (注) 2023年2月28日現在の株主名簿に記載または記録された株主または登録質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年4月12日

株式会社クラウドディアホールディングス

取締役会 御中

P w C 京都監査法人
京都事務所

指定社員 公認会計士 矢野 博之
業務執行社員

指定社員 公認会計士 橋本 民子
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クラウドディアホールディングスの2022年9月1日から2023年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年12月1日から2023年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年9月1日から2023年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クラウドディアホールディングス及び連結子会社の2023年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。